

行田市長 工藤 正司 様

提 言 書
(案)

<今後における公共施設の方向性について>

平成 2 3 年 5 月 日

行田市施設検討委員会

(案)

平成23年5月 日

行田市長 工藤 正司 様

行田市施設検討委員会
会長 大須賀 伊司郎

今後における公共施設の方向性について（提言）

私たちの身の回りにある公共施設は、これまでの間、その設置目的や役割の下、市民に対し様々なサービスを提供してきました。

しかしながら、これらの施設には、老朽化や市村合併による機能の重複など、解決すべき課題が山積していることも事実です。また、そのすべてを今後も運営・維持していくためには、多額のコストが必要となりますが、それを負担するのは、申し上げるまでもなく我々、市民であります。

現下、厳しい行財政運営を余儀なくされる中、今後の公共施設のあり方を見つめ直すことは、健全な財政基盤の確立はもちろん、より良い資産を次代に引き継いでいくことに繋がります。

このことから、広く市民の声に耳を傾けながらも大局的な視点に立ち、真剣に検討されることを強く要望するとともに、下記に掲げる公共施設の方向性について提言するものです。

記

1. 行田市老人福祉センター「大堰永寿荘」及び「南河原荘」

一つの自治体として、目的を一にし且つ近距離に立地する2ヶ所の施設を運営する必要はない。いずれか一方の施設を廃止、または民間への売却・賃貸を検討すること。

2. 旧・南河原村在宅介護支援センター

施設自体が新しいことから、民間への売却もしくは賃貸を早急に検討すること。

3. 旧・南河原村庁舎（南河原支所）

支所機能を存続していくのであれば、空きスペースについては民間への賃貸を促進すること。

4. 行田市勤労会館

施設本来の役割を終えているとともに、民間への賃貸等を検討した場合においても、老朽化により災害時の安全性が確保できないため、廃止とすること。
なお、立地場所の優位性に鑑み、土地の有効活用についても積極的に検討すること。

5. 行田市児童交通公園

児童・生徒に対する交通安全教育の場として重要であり、その一部である管理棟についても、交通公園としての機能上欠かせないものである。ただし、老朽化が激しいことから、建替えや改修などの方策を講じること。